

# 平成27年度(平成26年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード 212016 類型 中核市  
 ぶりがな ぎふし 地方交付税種地  
 市町村名 岐阜市 I-6

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	413,136	住民台帳 基帳	27.1.1	415,520	22.10.1	291,254	H22 国調	第1次	3,422	1.7	
	17.10.1	413,367		26.1.1	416,625	17.10.1	291,805		第2次	47,682		23.8
	増減率	-0.1		増減率	-0.3	増減率	-0.2		第3次	140,110	69.8	
特別職	区分	氏名			任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	細江 茂光			平成30年2月23日			1,090,000		-		
	副市長	浅井 文彦						890,000		2		
	副市長	今岡 和也						890,000				
収支の状況(千円)	区分		平成25年度		平成26年度		区分(26年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	158,993,619		163,661,023		基準財政収入額	51,533,182				
	歳出総額	B	147,314,866		155,029,698		基準財政需要額	61,922,865				
	歳入歳出差額	A-B=C	11,678,753		8,631,325		標準収入額等	67,099,322				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	2,406,443		1,073,994		標準財政規模	86,078,986				
	実質収支C-D	E	9,272,310		7,557,331		うち臨時財政対策債発行可能額	7,830,796				
	単年度収支	F	224,648		-1,714,979		財政力指数(24~26)	0.82				
	積立金	G	9,518		8,124		実質収支比率	8.8				
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率	13.3				
	積立金取崩額	I	1,000,000		0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		-765,834		-1,706,855							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立金高	財政調整基金		15,165,839		
								減債基金		0		
							特定目的基金		19,359,955			
							計		34,525,794			
中部圏開発	○	特定農山村	高度技術	○	退職手当	林野関係	収益事業	○	地方債現在高	135,332,547		
豪雪	-	低開発	-	-	財産管理	○	農業用水	-	債務負担行為限度額	31,174,719		
特別豪雪	-	農村工業	-	-	老人福祉	○	商工	-	収益事業収入	200,000		
山振地域	-	積雪寒冷特別	-	-	ごみ処理	○	常備消防	-	土地開発基金現在高	2,228,815		
過疎	-	辺地	-	-	し尿処理	-	小学校	-	土地開発公社土地保有高	2,306,211		
水源	-	公害防止	○	-	火葬場	-	中学校	-				
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額			
地方税	65,973,022		40.3		60,597,990		76.1		393,870			
地方譲与税	1,019,587		0.6		1,019,587		1.3		歳出総額			
利子割交付金	137,904		0.1		137,904		0.2		373,098			
配当割交付金	417,451		0.3		417,451		0.5		実質収支			
株式等譲渡所得割交付金	202,286		0.1		202,286		0.3		18,188			
地方消費税交付金	4,914,447		3.0		4,914,447		6.2		地方税			
ゴルフ場利用税交付金	16,782		0.0		16,782		0.0		158,772			
特別地方消費税交付金	0		0.0		0		0.0		地方交付税			
軽油・自動車交付金	119,789		0.1		119,789		0.2		28,788			
地方特例交付金等	223,514		0.1		223,514		0.3		分負担金			
地方交付税	11,962,168		7.3		11,148,868		14.0		4,114			
小計	84,986,950		51.9		78,798,618		99.0		地方債			
交通安全交付金	77,423		0.0		77,423		0.1		32,898			
分担金・負担金	1,709,460		1.0		0		0.0		人件費			
使用料	3,151,638		1.9		426,225		0.5		60,622			
手数料	584,679		0.4		0		0.0		うち職員給			
国庫支出金	25,565,987		15.6		0		0.0		37,463			
国有提供交付金	5,711		0.0		5,711		0.0		扶助費			
県支出金	7,488,638		4.6		0		0.0		85,831			
財産収入	278,119		0.2		104,545		0.1		公債費			
寄附金	91,515		0.1		0		0.0		33,480			
繰入金	2,639,888		1.6		153,166		0.2		物件費			
繰越金	11,678,753		7.1		0		0.0		45,739			
諸収入	11,732,662		7.2		15,350		0.0		維持補修費			
地方債	13,669,600		8.4		0		0.0		2,351			
うち減収補てん債特例分	0		0.0		0		0.0		補助費等			
うち臨時財政対策債	6,500,000		4.0		0		0.0		24,031			
歳入合計	163,661,023		100.0		79,581,038		100.0		普通建設			
									55,682			
									経常一財(収入)			
									191,522			
									経常一財(支出)			
									184,107			
									積立金現在高			
									83,091			
									うち財調減債			
									36,498			
									地方債現在高			
									325,694			
									債務負担行為			
									75,026			
一時借入金の状況												
借入金残高のピーク(FFI)								12,810,970				
標準規模に占める割合(%)								14.9				
人口千人当たり職員数								6.4				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	25,189,688	16.2	22,165,216	21,628,148	25.1		
うち職員給	15,566,588	10.0	13,231,184				
扶 助 費	35,664,329	23.0	11,522,981	11,515,573	13.4		
公 債 費	13,911,676	9.0	13,677,791	12,800,391	14.9		
内訳							
元利償還金	13,910,968	9.0	13,677,083	12,799,683	14.9		
一時借入金利息	708	0.0	708	708	0.0		
小 計	74,765,693	48.2	47,365,988	45,944,112	53.4		
物 件 費	19,005,581	12.3	15,075,401	13,052,645	15.2		
維持補修費	976,745	0.6	870,109	869,879	1.0		
補助費等	9,985,506	6.4	9,099,330	7,265,362	8.4		
うち組合負担金	346,513	0.2	346,513	346,513	0.4		
積 立 金	3,555,801	2.3	3,501,352	0	0.0		
投資・出資・貸付金	9,525,840	6.1	18,360	8,360	0.0		
繰 出 金	14,055,065	9.1	12,022,993	9,359,925	10.9		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	23,159,467	14.9	7,066,608		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	965,581	0.6	965,581		76,500,283		
内訳					経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
普通建設事業費	23,136,780	14.9	7,066,279		( 96.1 )	( 92.5 )	
補 助 費	13,350,221	8.6	1,032,073		88.9	100.0	
単 独	9,616,091	6.2	5,863,738		歳 入 一 般 財 源 計		
災害復旧事業費	22,687	0.0	329				
失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	155,029,698	100.0	95,020,141	103,187,703			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	845,601	0.5	市町村民税 個人	23,074,810	35.0	97.9	
総 務 費	13,141,580	8.5	市町村民税 法人	6,741,388	10.2	100.1	
民 生 費	56,152,195	36.2	固 定 資 産 税	25,719,301	39.0	97.7	
衛 生 費	14,243,551	9.2	軽 自 動 車 税	630,870	1.0	97.3	
労 働 費	76,045	0.0	市町村たばこ税	2,863,772	4.3	100.0	
農 林 水 産 業 費	1,060,427	0.7	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	11,588,549	7.5	特別土地保有税	0	0.0	--	
土 木 費	15,017,662	9.7	小 計	59,030,141	89.5	98.2	
消 防 費	5,339,081	3.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	23,630,644	15.2	目 的 税	6,942,881	10.5	98.0	
災 害 復 旧 費	22,687	0.0	入 湯 税	36,041	0.1	100.0	
公 債 費	13,911,676	9.0	内 事 業 所 税	1,531,808	2.3	99.2	
諸 支 出 金	0	0.0	内 訳	5,375,032	8.1	97.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	都 市 計 画 税				
歳 出 合 計	155,029,698	100.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
区 分				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
金 額 等				合 計	65,973,022	100.0	98.2
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 ( H27・4・1 現 在 )			
普通会計繰入額 千円				区 分			
療養給付費負担金 千円				職 員 数 ( 人 )			
加入世帯数 世帯				給 料 月 額 ( 千 円 )			
被保険者数 人				一 人 当 たり 月 額 ( 円 )			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				一 般 職 員	2,463	768,949	312,200
一人当たり 円				うち技能労務職	226	74,670	330,400
被保険者一人当たり費用 円				うち消防職員	442	128,268	290,200
				教 育 公 務 員	189	76,086	402,600
				臨 時 職 員	3	676	225,400
				合 計	2,655	845,711	318,500
健全化判断比率				比率 (%)			
				早期健全化基準			
				財政再生基準			
実質赤字比率				-	11.25	20.00	
連結実質赤字比率				-	16.25	30.00	
実質公債費比率				4.3	25.0	35.0	
将来負担比率				-	350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの